

公立学校情報機器整備事業計画

袖ヶ浦市教育委員会

令和7年3月

【別紙1】

袖ヶ浦市公立学校情報機器整備事業計画

袖ヶ浦市教育委員会

I 端末整備・更新計画

1 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	5,397名	5,632名	5,571名	5,667名	5,592名
② 予備機を含む 整備上限台数	0台	6,477台	0台	0台	0台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	5,632台	0台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	5,632台	0台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0台	845台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	845台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に調達した端末機器について耐用年数が経過したものを更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：5,810台

○処分方法・端末データの消去方法

・処分については事業者へ委託し、端末データの消去も含めた適切な処分を行う。
5,810台

○スケジュール(予定)

令和7年度

令和7年10月 処分業者選定

令和8年 1月 新規整備端末の使用開始

令和8年 2月 使用済端末の事業者への引き渡し

Ⅱ ネットワーク整備計画

- 1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
・ 3校、25％（R5.12月）
- 2 必要なネットワーク速度の確保に向けた取り組み
 - （1）ネットワークアセスメントによる課題特定について
・ 「学校のネットワーク改善ガイドブック（令和6年4月）文部科学省」に基づき、教育委員会による簡易帯域測定の実施（R6.6月～7月）
 - （2）今年度の測定から課題については、認められなかった。したがって今後、ネットワーク速度について課題が明らかになった場合には、その都度対応していく。

Ⅲ 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

クラウドツールを活用した教職員間の情報交換

クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

- 1 校務支援システムの掲示板やメール機能等を利用して、教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを活用している。
- 2 内容を確認した上で各種たより等、児童生徒・保護者への各種連絡にクラウドサービスを利用している。
- 3 学習ソフトや校務支援システム等を利用して、宿題や定期テストの実施や採点、集計にクラウドサービスを利用している。

校務処理の負担軽減

校務支援システムへの不必要な手入力の廃止

- ・一部スタンプ式の入力システムの導入
- ・更新の際には、導入業者によるデータ移行を実施

会議資料のペーパーレス化

資料についてクラウドサービスの利用し、共有

- ・共有フォルダやソフトウェアを利用し、職員会議等をペーパーレスで行っている。

学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

- 1 児童生徒の欠席、遅刻、早退連絡についてクラウドサービスを利用している。
- 2 保護者への調査・アンケート等に対してクラウドサービスを利用して一部実施・集計している。

不合理な手作業を一層

FAXによる交信の廃止、書類への押印廃止

- 1 市立学校間の連絡は校務支援システムを利用しているが、必要に応じてFAXを使用している。
- 2 保護者・外部と押印・署名については、内容によって押印や署名が必要な交信をしている。個人情報保護の観点からなど見直しを適時行い、押印を省略して、電子での交信が可能かどうか実情に応じて行っている。

IV 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領の着実な実施と ICT の活用により、教材や学びの軌跡をデータとして利活用し、一人一人の児童生徒が自分のよさや可能性を認識するとともにあらゆる他者を価値のある存在として尊重することで、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手を育むことを目指していきます。そのために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に充実された児童生徒の学び、環境の変化を前向きに受け止め児童生徒一人一人の学びを最大限に引き出す教職員、ICT 環境等児童生徒の学びや教職員を支える環境を整えていきます。これにより、未来の社会に必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。

(2) GIGA 第1期の総括

1人1台端末導入初期は、コロナ禍で休校等があり、更に機器を教職員、児童生徒共に慎重に扱っていたため、授業等で活用する姿は少数だった。しかしながら、市研究指定校で ICT 活用を中心に据えた取り組みを行うなど、時間とともに活用の実績は増加した。学校 ICT インストラクターによる週1回学校巡回を実施し、授業支援など ICT 活用の促進を図った。試験的に各学級1端末を接続し、市内各校一斉に海外の学校とオンライン交流を複数回実施するなど端末や通信ネットワークの負荷についても実施する中で確認を行った。使用頻度の増加に合わせて、端末の修繕件数が増加していき、修繕費がかさむといった課題も出てきた。

GIGA 第2期の導入にあたって、情報活用能力の育成と ICT 機器を利用した授業改善を小中学校に指導していく。また、市内児童生徒の人口増加に伴う、通信ネットワークの回線速度の確保、市外からの転入職員や若年層教員等の ICT 機器の活用を不得意とする教員対象の研修会の開催等の支援を行っていく。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育 DX に係る当面の KPI」に示している KPI にもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	61% (令和6年度)	100% (令和7年度)
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	予備率3% (令和6年度)	予備率15% (令和7年度)
ネットワークの改善	無線 LAN 又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100% (令和6年度)	100% (令和7年度)

	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100% (令和6年度)	100% (令和7年度)
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの学校の率	今後把握	100% (令和10年度) 課題を把握した段階で可能な方法で実施していく
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	25% (令和6年度)	100% (令和7年度)
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	今後把握	100% (令和10年度) 内容に応じて可能なものの廃止
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	今後把握	100% (令和10年度) 単純入力なものについて
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	今後把握	100% (令和10年度)
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う学校の率	今後把握	100% (令和10年度)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	今後把握	100% (令和10年度) ICTを利用した研修も含める
	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	4校/人 (令和6年度)	4校/人 (令和7年度)
	1人1台端末を週5回以上活用する学級の率	小: 97.5% (令和5年度) 中: 92% (令和5年度)	小: 100% (令和10年度) 中: 100% (令和10年度)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	今後把握	100% (令和10年度) デジタル教科書を配付した教科
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	小: 100% (令和10年度) 中: 100% (令和10年度)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	小: 80% (令和10年度) 中: 80% (令和10年度)

	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	小：80% (令和10年度) 中：80% (令和10年度)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	小：80% (令和10年度) 中：80% (令和10年度)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	小：80% (令和10年度) 中：80% (令和10年度)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100% 児童生徒への実態に応じて可能	100% (令和7年度) 学校や児童生徒・家庭の実態等を考慮し、周知を行っていく。
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100% 児童生徒への実態に応じて可能	100% (令和7年度) 学校や児童生徒・家庭の実態等を考慮し、周知を行っていく。他の自治体の取り組み例など紹介していく。
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100% 実態に即していれば対応可能	100% (令和7年度)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100% 要望があれば実施している。	100% (令和7年度) 周知を行い、状況に応じては市教委にて環境を構築していく。